

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社トータル・メディカルサービス
【英訳名】	TOTAL MEDICAL SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 繁樹
【本店の所在の場所】	福岡県糟屋郡新宮町緑ヶ浜四丁目17番22号 (平成24年10月1日付で本店所在地は福岡県古賀市舞の里三丁目17番11号から上記に移転しております。)
【電話番号】	092-962-9200 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 小倉 賢一
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡新宮町緑ヶ浜四丁目17番22号
【電話番号】	092-962-9200 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 小倉 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第 3 四半期 連結累計期間	第23期 第 3 四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高 (百万円)	5,407	8,800	8,311
経常利益 (百万円)	389	377	578
四半期(当期)純利益 (百万円)	194	141	302
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	190	144	305
純資産額 (百万円)	2,015	2,201	2,130
総資産額 (百万円)	8,403	8,324	8,156
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	130.66	95.32	203.51
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.0	26.4	26.1

回次	第22期 第 3 四半期 連結会計期間	第23期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.26	40.70

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、前第 3 四半期連結会計期間において連結子会社を取得したことに伴い、前第 3 四半期から四半期連結財務諸表を作成しております。なお、みなし取得日を前第 3 四半期連結会計期間末としているため、前第 3 四半期連結累計期間については、連結子会社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、連結子会社の株式会社メディックスジャパンホールディングスは、平成24年 9 月 1 日付で株式会社さくらフーズに商号を変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要や各種政策を背景に緩やかな回復基調となりましたが、長期化する欧州債務問題などによる世界経済の減速や日中関係悪化などの懸念材料が多く、先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループが主に属する調剤薬局・医薬品業界におきましては、平成24年4月に薬価の引下げ（平均6.0%）及び調剤報酬の引上げ（0.5%）が実施され、引き続き厳しい状況となっております。

こうした環境の中、当社グループは、調剤薬局事業ではレセプトコンピューターの新機種導入が完了し、メディカルサポート事業では医薬品卸及び給食に係る販売管理システムの入替えなどを順次実施しております。また、平成24年9月に本社ビルが完成し、同年10月に当社及び連結子会社の事務所を移転して本社機能を集約することにより、さらなる業務の効率化によるコスト削減を図り、収益性の向上に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,800百万円（前年同期比62.7%増）、営業利益は382百万円（同0.4%減）、経常利益は377百万円（同3.0%減）、四半期純利益は141百万円（同27.0%減）となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間において、株式会社メディックスジャパンホールディングス（現 株式会社さくらフーズ）の全株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社ケイエムを連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を前第3四半期連結会計期間末としているため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には当該連結子会社の業績は含まれておりません。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

調剤薬局事業

当第3四半期連結累計期間において1店舗を新規開局したことや既存店舗においても処方箋枚数が堅調に推移したことから、売上高は5,257百万円（前年同期比3.0%増）となり、セグメント利益は685百万円（同14.8%増）となりました。

メディカルサポート事業

前第3四半期連結会計期間末をみなし取得日として、株式会社さくらフーズ及びその子会社である株式会社ケイエムを連結の範囲に含めております。これにより、前第3四半期連結累計期間には当該連結子会社の四半期損益計算書は連結されておらず、売上高は3,542百万円（前年同期比1,064.8%増）と著しく増加しており、セグメント利益は14百万円（同76.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,614百万円となり、前連結会計年度末残高4,588百万円に対し25百万円増加しました。これは主として、医薬品の薬価引下げに備えた前連結会計年度末の在庫圧縮の反動でたな卸資産が101百万円増加した一方で、売上債権の回収により売掛金が27百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は3,710百万円となり、前連結会計年度末残高3,567百万円に対し142百万円増加しました。これは主として、本社ビルや新規開局店舗の建物等を取得したことにより建物及び構築物が218百万円、投資不動産が75百万円増加した一方で、のれんの償却によりのれんが198百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は3,292百万円となり、前連結会計年度末残高3,488百万円に対し195百万円減少しました。これは主として、短期借入金が199百万円、未払法人税等が132百万円減少した一方で、（流動資産）のたな卸資産の増加要因と同様の理由で、医薬品の購入量が増加したことに伴い買掛金が213百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,830百万円となり、前連結会計年度末残高2,536百万円に対し293百万円増加しました。これは主として、新規借入等により長期借入金が300百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,201百万円となり、前連結会計年度末残高2,130百万円に対し70百万円増加しました。これは主として、四半期純利益の計上額と配当金の支払額との差額により利益剰余金が67百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、メディカルサポート事業の仕入実績及び販売実績が著しく増加しております。

これは、前第3四半期連結会計期間末をみなし取得日として、株式会社メディックスジャパンホールディングス（現 株式会社さくらフーズ）及びその子会社である株式会社ケイエムを連結の範囲に含めたことによるものであります。これにより、前第3四半期連結累計期間には当該連結子会社の四半期損益計算書は連結されておらず、仕入高は2,356百万円（同1,720.3%）増加し、売上高も3,238百万円（前年同期比1,064.8%）増加しております。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

（仮称）山口東店の計画は平成24年8月に完了し、事業所名を徳山中央病院前店としております。また、本社の計画は平成24年9月に完了し、同年10月に当社及び連結子会社の事務所を移転しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,485,900	1,485,900	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 福岡証券取引所	(注)
計	1,485,900	1,485,900	—	—

(注) 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	1,485,900	—	281	—	184

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,485,500	14,855	—
単元未満株式	普通株式 200	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,485,900	—	—
総株主の議決権	—	14,855	—

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トータル・ メディカルサービス	福岡県古賀市舞の里 三丁目17番11号	200	—	200	0.01
計	—	200	—	200	0.01

(注) 当社は、平成24年10月1日付で本店所在地を福岡県糟屋郡新宮町緑ヶ浜四丁目17番22号に移転しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,134	2,122
売掛金	2,143	2,115
たな卸資産	164	266
その他	147	111
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	4,588	4,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	715	933
土地	998	998
その他（純額）	113	173
有形固定資産合計	1,827	2,105
無形固定資産		
のれん	1,019	821
その他	40	39
無形固定資産合計	1,060	860
投資その他の資産		
投資有価証券	123	105
投資不動産（純額）	277	353
その他	279	287
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	679	744
固定資産合計	3,567	3,710
資産合計	8,156	8,324

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,058	2,271
短期借入金	845	646
未払法人税等	205	73
賞与引当金	107	52
その他の引当金	7	5
その他	263	242
流動負債合計	3,488	3,292
固定負債		
長期借入金	2,339	2,639
退職給付引当金	91	92
役員退職慰労引当金	74	79
その他	30	19
固定負債合計	2,536	2,830
負債合計	6,025	6,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	281	281
資本剰余金	184	184
利益剰余金	1,653	1,721
自己株式	0	0
株主資本合計	2,119	2,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	14
その他の包括利益累計額合計	11	14
純資産合計	2,130	2,201
負債純資産合計	8,156	8,324

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	5,407	8,800
売上原価	4,635	7,686
売上総利益	772	1,113
販売費及び一般管理費	388	731
営業利益	384	382
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
受取賃貸料	10	12
その他	4	7
営業外収益合計	16	21
営業外費用		
支払利息	6	14
投資不動産管理費用	4	7
その他	0	5
営業外費用合計	11	26
経常利益	389	377
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	-	10
満期保険返戻金	-	8
特別利益合計	5	20
特別損失		
固定資産除売却損	2	-
減損損失	-	13
その他	1	4
特別損失合計	3	18
税金等調整前四半期純利益	390	380
法人税、住民税及び事業税	171	215
法人税等調整額	25	23
法人税等合計	196	238
少数株主損益調整前四半期純利益	194	141
四半期純利益	194	141

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	194	141
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3	3
その他の包括利益合計	3	3
四半期包括利益	190	144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190	144

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	93百万円	110百万円
のれん償却額	47百万円	198百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	74	150	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	74	50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	調剤薬局事業	メディカル サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,103	304	5,407	—	5,407
セグメント利益	597	59	656	272	384

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディカルサポート事業」セグメントにおいて、平成23年12月1日付で株式会社メディックスジャパンホールディングス(現 株式会社さくらフーズ)の全株式を取得し連結子会社としたことから、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,006百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	調剤薬局事業	メディカル サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,257	3,542	8,800	—	8,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12	12	12	—
計	5,257	3,555	8,813	12	8,800
セグメント利益	685	14	699	316	382

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	130円66銭	95円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	194	141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	194	141
普通株式の期中平均株式数(株)	1,485,606	1,485,606

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社 トータル・メディカルサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内藤 真一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トータル・メディカルサービスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トータル・メディカルサービス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。